

事業事前評価表

2023年2月10日

国際協力機構 南アジア部南アジア第二課

1. 基本情報

国名：パキスタン・イスラム共和国（パキスタン）

案件名：シンド州農村部における女子前期中等学校拡充計画

The Project for Upgrading Primary Girls' Schools into Elementary Schools in Rural Areas of Sindh

G/A 締結日：2023年2月10日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

パキスタン（以下、「当国」という。）は、人口約2億2千万人を擁する南アジアの大国であり、毎年約2%で人口が成長している（世界銀行、2020）。特に若年層人口の厚さから、今後人口ボーナスを享受し大きな経済成長を遂げる可能性を秘めているが、学齢期（5～16歳）総人口5,153万人に対し、同年代の不就学児童は4割以上の約2,280万人で、不就学児童数としては世界で2番目に多いとされる。特に、基礎教育（Elementary: 1～8年生）のうち、初等教育（Primary: 1～5年生）の純就学率は77%（男子83%、女子72%）であるのに対し、前期中等教育（Middle: 6～8年生）の純就学率は49%（男子53%、女子45%）に留まり、初等教育からの進学及び後期中等教育の進学へとつながる前期中等教育の就学率の向上（特に女子）が喫緊の課題となっている（当国政府教育統計、2016/17）。また、当国では、社会通念的にコミュニティ外の学校へ女子を通学させることに抵抗感が強く、近隣に前期中等学校（以下、「中学校」という。）がないことが、子供を中学校に通学させない要因の一つになっており、また中学校がないことから初等教育学校（以下、「小学校」という。）へ通学する意義を見出せず中退してしまう等、初等教育不就学にもつながっている。

シンド州は全4州のうち2番目に多い人口約4,700万人を抱え、当国最大の商業・工業都市であるカラチを擁する、当国の経済成長を牽引する重要な州である。一方で、同州の中学校の純就学率は34%と低く、男子37%、女子30%とジェンダー格差も大きい（ADB、2019）。かかる状況をふまえ、通学可能な圏内に中学校を整備し、物理的なアクセスを改善することが、中学校就学率、そのうち特に女子の就学率向上のために重要である。また、中学校が通学圏内に整備されることで進学の展望が開け、初等教育段階の中退抑止・就学継続に繋がる効果も期待される。

かかる状況下、当国政府は国家開発政策「Vision2025」の重点分野「人的資本と社会資本の開発」にて、2025年までの初等教育純就学率100%、成人識字率90%への改善を掲げるとともに、国家教育政策枠組み（2018年）でも不就学児童対策を最重要課題と位置付けており、シンド州政府は「学校教育セクター計画及びロードマップ（2019～2024）」にて「公正かつ十分な学校施設の供与」を優先プログラムとし、特に女子向けの前期中等教育以降の教育施設の拡充や衛生施設等のインフラ改善に取り組み、

2019年より5年間で中学校の教室数を既存の約18,000教室から35,021教室へ増やす目標を掲げている。なお、シンド州では2022年6月以降に発生した洪水で被災している地域も多く、校舎の損壊など教育セクターへの影響も生じている。

「シンド州農村部における女子前期中等学校拡充計画」（以下、「本事業」という。）は、前期中等教育就学率の低いシンド州内の農村部において、女子生徒向けの中学校教室等を整備するとともに、当該中学校教室に隣接する既存小学校において老朽化している一部教室の再整備を行い、教育インフラの拡充及び特に女子の教育アクセスの改善を図るものであり、連邦政府及びシンド州政府の開発目標の達成に不可欠な優先度の高い事業と位置付けられている。

（2）教育セクターに対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け

対パキスタン・イスラム共和国国別開発協力量針（2018年2月）では、重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」の中で教育へのアクセス向上が掲げられているほか、対パキスタン・イスラム共和国JICA国別分析ペーパー（2014年3月）でも、教育セクターは重点課題として位置付けられ、女子教育やジェンダー間格差の是正に配慮した支援の必要性を指摘しており、JICAの課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「教育」のクラスター事業戦略「誰ひとり取り残さない教育改善」に位置付けられることから、我が国及びJICAの協力量針に合致する。なお、同州ではこれまでに無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」（2013年度）及び「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」（2015年度）を通じ、シンド州12県（南部6県、北部6県）における中学校の整備（計54校）を支援しており、本事業での対象の県の一部においても事業を実施してきたが、支援の必要性は引き続き高い。

既往の2つの無償資金協力に加えて、本事業は、シンド州北部のサッカル県、ラルカナ県等及び南部のカラチ地区内の県において、既存の小学校敷地内に中学校用教室等の整備を行い、当国の中等教育就学率の更なる向上を目指すとともに、ジェンダー間格差の是正に寄与するものであり、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行はシンド州内で、教員養成校の能力強化を通じた教員の質の向上を支援しているほか、小学校600校の前期中等教育課程を含む基礎教育へのアップグレードを支援中（2021年～2025年）。アジア開発銀行もシンド州南部10県で教員研修の他、160校の小学校に前期・中期中等教育のための教室の整備し、アップグレードを支援中（2020年～2026年）。本事業は、これら援助機関が支援していない県を対象としており、本事業との重複はない。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、シンド州の農村部において、女子生徒向けの中学校教室、付属施設、教

室用家具等を整備することにより、女子を中心とした生徒の中学校へのアクセス向上を図り、もってシンド州農村部の就学率の向上とジェンダー間格差是正に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

シンド州サッカル県、ラルカナ県、ナウシャロフェローズ県、カイルプール県、カラチ地区内の県

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

新設される中学校に就学する女子生徒約 1,700 人／年

建替えられる小学校教室を利用する児童約 740 人／年（女子児童約 650 人、男子児童約 90 人）

(4) 事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】対象校 20 校における教室棟（中学校教室（新設：60 教室）、小学校教室（建替え：17 教室）、校長室（新設：1 校あたり 1 室）、多目的教室（新設：1 校あたり 1 室）、及び倉庫兼教員室（新設：1 校あたり 1 室）、付属施設（新設：1 校あたり便所棟 4～6 ブース）、ならびに教室用家具（椅子、机等）の整備

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

【コンサルティング・サービス】詳細設計、入札関連業務、施工・調達監理

【ソフトコンポーネント】女子の中学校への進学・就学促進を目的とした各対象校の学校関係者、保護者や住民の代表等へのワークショップや住民集会の実施

(5) 総事業費

1,754 百万円（概算協力額（日本側）：1,686 百万円、パキスタン側：68 百万円）

(6) 事業実施期間

2023 年 1 月～2027 年 1 月を予定（計 49 か月）。供用開始時（2026 年 1 月を予定）をもって事業完成とする。

(7) 事業実施体制

1) 事業実施機関／実施体制

シンド州学校教育・識字局（School Education and Literacy Department, Government of Sindh）

2) 運営／維持管理体制

運営・維持管理のための人員配置、組織体制は、シンド州学校教育・識字局の管理下のもと、県教育局が責任をもって構築する。学校施設の日常的な運営・維持管理に従事する職員（雑役）が各学校 1 名配属される。また、施設引き渡し時に、コントラクターやコンサルタントによる運営・維持管理に関する支援を行い、メンテナンスマニュアルを学校側に共有する。

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

技術協力「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト」（2022 年 2 月～2026 年 2 月）では小学校の学校環境の改善、コミュニティや家族

を対象とした啓発活動を通じたソフト面からの就学継続に取り組んでおり、技プロから得られたソフト面に関する改善策を本事業のソフトコンポーネントに反映することで、ハード・ソフトの両面からの就学継続を図る。また、技術協力「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2」(2021年2月～2025年1月)とも情報共有を行いながら緩やかな連携を行うことで、ノンフォーマル教育を通じた公教育への移行や中学校への就学促進を支援する等、本事業との相乗効果を図る。

2) 他援助機関等の援助活動

類似の協力を予定している世界銀行及びアジア開発銀行とのプロジェクト間で情報や成果を共有し、先方政府の教員配置計画促進等において相乗効果の発現を図る。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

特になし

3) ジェンダー分類

【ジェンダー案件】■GI(P) (女性を主な裨益対象とする案件)

<活動内容／分類理由>本事業は女子児童の就学率改善のため、教育施設の新設、整備を行い、女子生徒の中学校アクセス向上を図る事業であり、定量指標として女子生徒数を、定性的効果において女子の就学促進を指標として設定しているため。

(10) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値(2029年) 【事業完成3年後】
対象20校における女子中学校の教室数(室)	0	60
対象20校の中学校女子生徒数(人/年)	175	1,707

(2) 定性的効果

- ① 安全性の高い中学校教室が整備されることにより、女子生徒の学習環境が改善される。
- ② 女子の中学校の施設として必須である外周塀や清潔なトイレが整備されることにより、対象地域である農村地域の女子生徒の中途退学が改善される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ 同国政府の教育セクターに係る政策が著しく変更されない。

(2) 外部条件

- ・ 治安が著しく悪化しない。
- ・ 新型コロナウイルスの感染状況の悪化に伴い渡航、現地活動が制限されない。
- ・ 2022年6月から発生している洪水により、現地活動が制限されない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

当国の教育セクターにおける現地企業を活用した既往類似案件の評価等から、サイトが幹線道路から遠く広範囲に点在したため工事の進捗監理に支障が出たこと、及び現地施工監理業者の質、見積と入札価格の乖離等が工事の進捗に影響を及ぼしたため、治安状況や現地企業の能力を考慮したサイトの選定、妥当な予定価格の設定が重要であること、という教訓が得られている。

本事業では、前者についてはサイト選定において幹線道路からの距離を考慮するとともに、後者については、現地のニーズとともに現地企業の能力や治安状況を踏まえた対象校の選定及び建設業者の入札参加資格（カテゴリー設定等）の適切な設定を行う。また、同既往類似案件において、完工後の施設活用及び維持管理体制を整える予算の確保や適切な人員配置が重要であるという教訓を得られたことから、適切な数の教員及び維持管理要員の配置、及び先方負担による維持管理予算を確保することで合意済。

7. 評価結果

本事業は、当国の教育セクターにおける開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、女子生徒向けの中学校等を整備することにより、シンド州農村部の就学率の向上及びジェンダー間格差是正に資するものであり、SDGs のゴール 4「質の高い教育をみんなに」、ゴール 5「ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完成3年後 事後評価

以上